



## 平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月19日  
上場取引所 東

上場会社名 あいホールディングス株式会社  
コード番号 3076 URL <http://www.aiholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 吉田 周二

定時株主総会開催予定日 平成28年9月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3249-6335  
平成28年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	48,780	18.0	8,141	14.4	8,362	△0.7	5,763	3.5
27年6月期	41,333	11.8	7,118	11.2	8,422	28.5	5,566	37.7

(注) 包括利益 28年6月期 4,347百万円 (△28.3%) 27年6月期 6,060百万円 (43.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	121.70	—	17.6	17.8	16.7
27年6月期	117.53	—	19.2	20.5	17.2

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 333百万円 27年6月期 1,284百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	49,142	34,138	69.4	720.81
27年6月期	44,678	31,398	70.3	662.95

(参考) 自己資本 28年6月期 34,111百万円 27年6月期 31,398百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	4,076	△1,292	△2,323	15,232
27年6月期	4,503	△3,493	△1,376	15,039

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,420	25.5	4.9
28年6月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,420	24.7	4.3
29年6月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		27.1	

### 3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,200	7.1	4,370	10.0	4,460	8.2	3,030	5.5	63.98
通期	54,500	11.7	9,100	11.8	9,300	11.2	6,300	9.3	133.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年6月期	56,590,410 株	27年6月期	56,590,410 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年6月期	9,229,228 株	27年6月期	9,228,252 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年6月期	47,361,721 株	27年6月期	47,362,776 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成28年6月期の個別業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	3,992	59.5	3,486	71.3	3,488	66.3	3,512	71.7
27年6月期	2,502	△1.8	2,034	△2.3	2,098	△1.4	2,045	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	74.17	—
27年6月期	43.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年6月期	25,262		24,922		98.7	526.22		
27年6月期	25,798		22,857		88.6	482.60		

(参考) 自己資本 28年6月期 24,922百万円 27年6月期 22,857百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	19
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	23
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等により穏やかな回復基調が継続しました。一方、海外において、米国経済は個人消費が堅調でありましたが、中国及びアジア新興国の景気は減速しており、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては環境変化に機動的に即応し、効率性や採算性を考慮した社内体制の強化・整備を図り、利益重視の経営を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は487億8千万円（前年同期比18.0%増）となり、営業利益は81億4千1百万円（前年同期比14.4%増）、経常利益は83億6千2百万円（前年同期比0.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57億6千3百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① セキュリティ機器

セキュリティ機器につきましては、マンション向けセキュリティシステムの販売が、新規・リプレースとも、引き続き堅調に推移したこと等により、売上高は109億4千3百万円（前年同期比11.1%増）、セグメント利益は37億7千万円（前年同期比25.1%増）となりました。

## ② カード機器及びその他事務用機器

カード機器及びその他事務用機器につきましては、鉄骨業界向けの専用CADソフトの販売が引き続き好調に推移し、前連結会計年度に買収した海外子会社の売上も貢献しましたが、販売経費の増加等により、売上高は55億7千9百万円（前年同期比32.5%増）、セグメント利益は7億5千4百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

## ③ 保守サービス

保守サービスにつきましては、売上高は16億1千9百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は1億4千9百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

## ④ 情報機器

情報機器につきましては、海外市場におけるコンシューマ向け小型カッティングマシンの販売が好調に推移したこと等により、売上高は150億円（前年同期比12.2%増）、セグメント利益は18億5千9百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

## ⑤ 計測機器及び環境試験装置

計測機器及び環境試験装置につきましては、環境試験装置の受注増加等により、売上高は23億5千7百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は2億3千万円（前年同期比34.1%増）となりました。

## ⑥ 設計事業

設計事業につきましては、新たに民間施設への対応を強化したこと等により、売上高は48億6千3百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は7億1千4百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

## ⑦ リース及び割賦事業

リース及び割賦事業につきましては、売上高は72億3千6百万円（前年同期比63.9%増）、セグメント利益は1億3千1百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

## ⑧ その他

その他につきましては、売上高は11億7千6百万円（前年同期比74.1%増）、セグメント利益は4億9千1百万円（前年同期比905.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、政府及び日銀による経済政策の効果等から緩やかな景気回復が見込まれるものの、不安定な世界情勢から世界経済の下振れ懸念は増大しており、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社グループは、相乗効果を得られる業務提携を積極的に進め、販路拡大に注力し、営業体制の強化・整備をするとともに、採算性を考慮した事業運営を行い、業績向上に努めてまいります。

次期の業績予想といたしましては、売上高は545億円（前年同期比11.7%増）、営業利益は91億円（前年同期比11.8%増）、経常利益は93億円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は63億円（前年同期比9.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて44億6千3百万円増加し、491億4千2百万円となりました。主な要因は、流動資産における現金及び預金1億9千6百万円増加、受取手形及び売掛金7億4千3百万円増加、リース投資資産16億7千3百万円増加、無形固定資産におけるのれん12億3千1百万円増加等であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて17億2千4百万円増加し、150億4百万円となりました。主な要因は、流動負債におけるリース債務18億8千2百万円増加等であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて27億3千9百万円増加し、341億3千8百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益57億6千3百万円を計上したこと、配当金14億2千万円の計上、為替換算調整勘定12億1千2百万円減少等であります。この結果、自己資本比率は69.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、152億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千2百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は40億7千6百万円（前連結会計年度は45億3百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益85億2千1百万円、減価償却費7億4千9百万円等の収入に対し、売上債権の増加額8億9千2百万円、たな卸資産の増加額4億5千5百万円、仕入債務の減少額6億1千7百万円、法人税等の支払額31億8百万円の支出等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億9千2百万円（前連結会計年度は34億9千3百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億4千2百万円、有形固定資産の取得による支出4億4千9百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億2千3百万円（前連結会計年度は13億7千6百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額14億2千2百万円の支出等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 6月期	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期
自己資本比率 (%)	69.7	71.1	70.7	70.3	69.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	125.3	232.0	229.6	230.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	720.7	846.7	887.2	760.8	327.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充当いたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当15円を、平成28年9月28日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。なお、当期における中間配当は、1株当たり15円を実施しておりますので、年間配当は1株当たり30円となる予定であります。

次期の1株当たりの配当につきましては、中間配当18円、期末配当18円の合計36円の予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① M&amp;Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M&Aを経営の重要課題として位置づけております。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M&A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ② 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起これば、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ③ 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ④ リース・割賦債権について

当社グループのリース及び割賦事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 法的規制について

当社グループの設計事業においては、建築物・構造物における構造設計と意匠設計を中心としております。設計事業に従事する当社グループの従業員のうち、一級建築士は国土交通大臣、二級建築士は都道府県知事よりそれぞれ免許を受けております。また、第三者の求めに応じ報酬を得て、建築設計業務を行うに当たっては、建築士法に基づく建築事務所登録をする必要があり、設計事業を営む子会社は全支社を一級建築士事務所として都道府県へ登録を行っております。更に当該業界は、建築士法、建築基準法、建築基準法施行令、消防法、都市計画法、都市計画施行令、建築物の耐震改修の促進に関する法律等により、直接的、間接的に法的規制を受けております。以上の法的規制がより厳しいものとなった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧ 訴訟・係争等について

当社グループは、国内及び海外で様々な事業活動を行っており、事業活動を推進して行くうえで、国内外で訴えや損害賠償請求を受けたり、その他の係争の対象となることがあります。これらの訴訟・係争等が発生した場合、その動向及び結果によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社26社（全て連結子会社）及び当社の持分法適用関連会社2社により構成されており、セキュリティ機器、カード機器及びその他事務用機器、保守サービス、情報機器、計測機器及び環境試験装置、設計事業、リース及び割賦事業を主たる業務としております。

純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は、「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

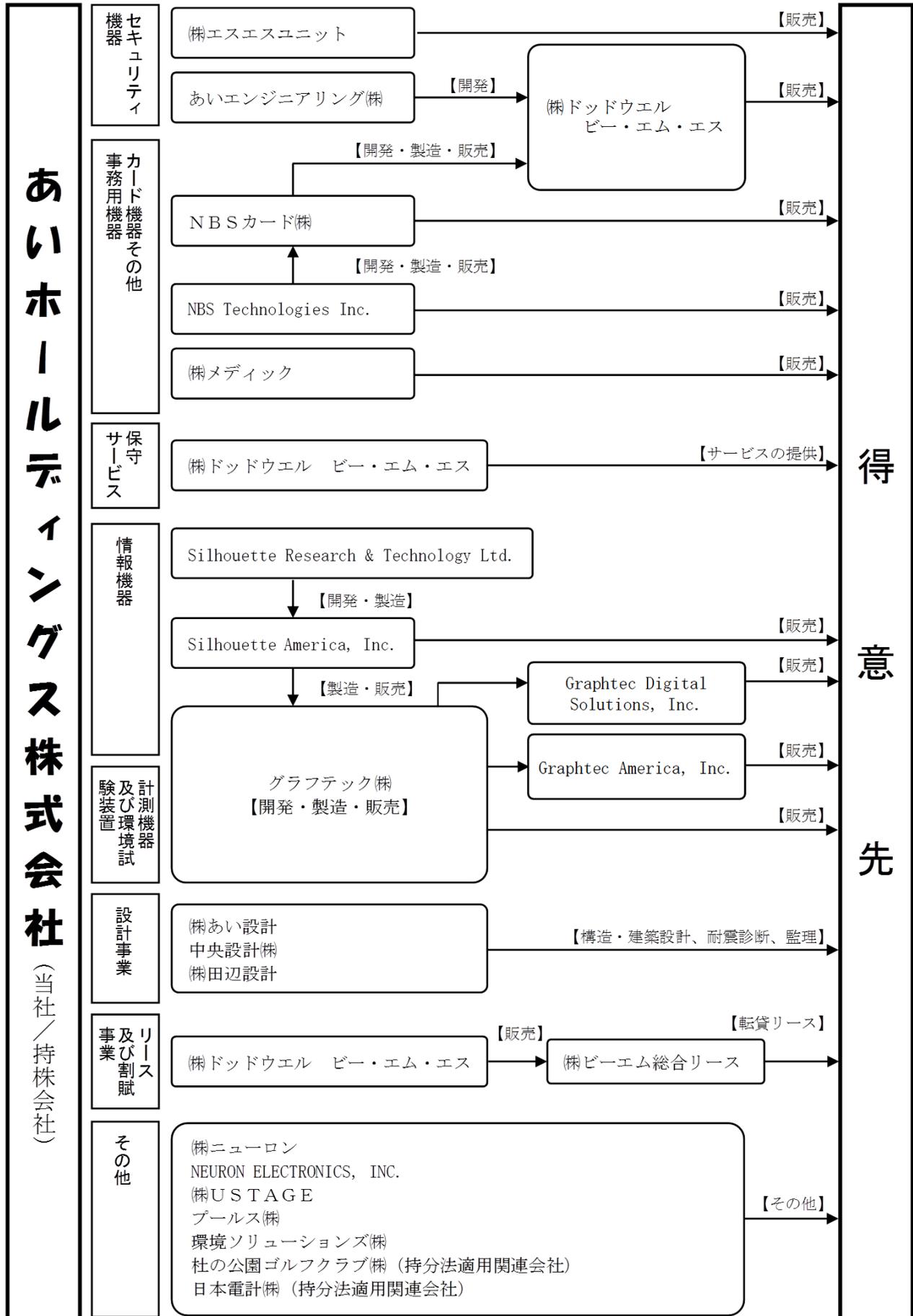
区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器	セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス あいエンジニアリング株式会社 株式会社エスエスユニット
カード機器及びその他事務用機器	カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス NBSカード株式会社 NBS Technologies Inc. 株式会社メディック
保守サービス	セキュリティ機器、カード機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス
情報機器	プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等	グラフィテック株式会社 Graphtec Digital Solutions, Inc. Graphtec America, Inc. Silhouette America, Inc. GRAPHTEC LATIN AMERICA SA Silhouette Research & Technology Ltd.
計測機器及び環境試験装置	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等	グラフィテック株式会社 Graphtec America, Inc.
設計事業	構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等	株式会社あい設計 中央設計株式会社 株式会社田辺設計
リース及び割賦事業	リース及び割賦の仲介業務	株式会社ビーエム総合リース
その他	カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等	株式会社ニューロン NEURON ELECTRONICS, INC. 株式会社U S T A G E プールス株式会社 環境ソリューションズ株式会社 社の公園ゴルフクラブ株式会社 日本電計株式会社

(注) 1. Silhouette Research & Technology Ltd. を、株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。なお、Silhouette Research & Technology Ltd. は、平成27年8月15日付で、Aspex Research & Technology Ltd. より商号変更しております。

2. 株式会社メディック、プールス株式会社及び株式会社エスエスユニットを株式取得により、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

[グループの系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「すべては「信頼」と「誠実」から始まり人と社会に認められる価値を創造する」を経営の基本理念としております。この理念実現のため、グループ傘下の事業子会社の営業拠点を活用し、国内はもとより海外からもお客様のニーズを汲み上げるとともに、これらに応える商品の企画、研究開発、製造及び販売をすることを基本方針としております。

特に、戦略的なコアとなる事業領域を、セキュリティ市場及びニッチ市場に絞り込み、これらの市場に向けて他社に先駆けた商品並びにビジネスモデルの提供をしております。このための重要施策として、積極的なM&A及び業務提携を行い、商品開発力及び営業力の強化を図ることにより、事業の更なる拡大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、商社部門とメーカー部門が共存しており、売上高は両部門のバランスにより変動することから、経営計画においては、営業利益に絶対値目標を定め、経営を推進しております。

また、当社は引き続き成長に向けてM&Aを強化する方針です。長期的には当社の利益成長に寄与するものと考えておりますが、短期的にはのれん代償却等により利益が変動する可能性があります。当社の実態に合わせた利益指標として、今後、単純な営業利益・当期利益ではなく、EBITDAなどの指標についても目標値の設定を検討してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高い収益力と安定性を確保することを中長期的な経営戦略の柱に置いて、変化の激しい業界に対応してまいります。このため、当社はこれまで複数年度にわたる経営計画をグループ全体としては策定してはおりませんが、今後は社内計画として中期経営計画を策定する予定にしております。

なお、事業撤退基準として明確な数値基準は設けておりませんが、事業の成長スピード・市場シェア・安定性を基準に判断しております。一律の撤退基準を設けている訳ではなく、それぞれの事業における定性的リスク（例えば人材獲得等）を鑑み判断しております。また、中長期的な企業価値最大化の観点から、成長事業においても、状況や必要に応じて、事業売却等も行い、獲得した資金等を新たな成長分野に投じる方針を有しており、随時、事業ポートフォリオの見直しを行っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、セキュリティ機器、カード機器、情報機器、設計事業等、多岐にわたる事業活動を展開しており、それぞれの事業分野ごとに課題を抱えております。

グループの中核事業となっておりますセキュリティ機器につきましては、画像を有効活用するための解析技術や、クラウドに対応したシステム構築商品の販売強化及び導入利用目的の多様化に伴う提案営業力の強化が課題となっております。

カード機器につきましては、これまでに他社との業務提携により定着しつつある金融・流通向けカード即時発行の市場拡大に注力するとともに、カード集中発行市場のシェア拡大を図っております。昨年グループ入りした、NBS Technologies Inc. の製品を日本国内で販売するとともに、従来の当社製品をNBS Technologies Inc. の全世界106の契約代理店網にて販売拡大する事が課題となっております。病院市場においては、新商品の投入、ハード販売から柔軟な提案による複合販売、高齢化社会に伴う老健・介護施設等への事業拡大を推進していくことが課題となっております。

情報機器につきましては、業務用の商品が既に成熟しているものの、今後の拡大が期待できる欧州圏及びアジア圏での市場拡大を推進するとともに、北米市場を中心にホビー市場に特化し、販売が好調に推移しております。Silhouette America, Inc. のクラフトホビー事業の一層の拡大が課題となっております。さらに、特定市場向けの第2弾として、今期より発売いたしましたラベルプリンタの、国内並びに海外市場それぞれでの早期の販売立ち上げが課題となっております。

設計事業につきましては、これまでの耐震診断や耐震構造設計に於ける高い評価を維持することに加え、今後は、設計品質の安定化向上、マネジメント分野強化に伴う業務分野の拡大及び新規顧客獲得に力を入れて取り組むとともに、自社の強みを生かした営業体制及び技術体制の更なる強化を図ることが課題となっております。

当社グループは、業績の拡大と収益力の向上のため、こうしたそれぞれの事業体質をより強固にする課題解決のための施策を迅速に立案、実施する一方、ホールディングカンパニーとしての特長を活かしながら、内部統制機能の見直しと充実を図ることにより、コンプライアンス体制の一層の強化も図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,176	15,372
受取手形及び売掛金	6,968	7,711
リース投資資産	834	2,508
商品及び製品	5,815	5,987
仕掛品	220	225
未成工事支出金	※1 197	※1 173
原材料及び貯蔵品	782	817
繰延税金資産	423	446
前払費用	227	271
短期貸付金	832	685
その他	253	793
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	31,681	34,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,038	6,010
減価償却累計額	△4,623	△4,715
建物及び構築物 (純額)	1,415	1,295
機械装置及び運搬具	364	349
減価償却累計額	△287	△284
機械装置及び運搬具 (純額)	76	65
工具、器具及び備品	2,098	2,471
減価償却累計額	△1,880	△2,135
工具、器具及び備品 (純額)	218	335
土地	4,316	4,312
リース資産	631	884
減価償却累計額	△259	△366
リース資産 (純額)	372	518
建設仮勘定	319	64
その他 (純額)	—	161
有形固定資産合計	6,719	6,753
無形固定資産		
のれん	1,520	2,752
リース資産	7	3
ソフトウェア	116	152
その他	57	74
無形固定資産合計	1,701	2,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	364	190
関係会社株式	2,773	2,868
長期貸付金	253	89
繰延税金資産	1,074	1,111
その他	262	258
貸倒引当金	△152	△55
投資その他の資産合計	4,576	4,462
固定資産合計	12,997	14,198
資産合計	44,678	49,142
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,816	4,931
リース債務	377	2,259
未払金	581	995
未払費用	560	528
未払法人税等	957	758
前受金	433	409
賞与引当金	140	123
製品保証引当金	13	11
受注損失引当金	5	4
その他	853	568
流動負債合計	9,740	10,591
固定負債		
リース債務	933	1,050
繰延税金負債	216	208
退職給付に係る負債	1,072	1,231
資産除去債務	8	8
長期前受収益	987	1,153
その他	320	760
固定負債合計	3,539	4,413
負債合計	13,280	15,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	9,049	9,049
利益剰余金	21,569	25,701
自己株式	△4,693	△4,696
株主資本合計	30,925	35,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	△43
為替換算調整勘定	423	△788
退職給付に係る調整累計額	△43	△112
その他の包括利益累計額合計	472	△943
非支配株主持分	—	26
純資産合計	31,398	34,138
負債純資産合計	44,678	49,142

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	41,333	48,780
売上原価	23,710	28,770
売上総利益	17,622	20,010
販売費及び一般管理費		
役員報酬	233	317
給与及び手当	3,288	3,896
賞与	705	784
賞与引当金繰入額	121	98
退職給付費用	170	181
その他	5,983	6,591
販売費及び一般管理費合計	※ 10,503	※ 11,869
営業利益	7,118	8,141
営業外収益		
受取利息	20	17
受取配当金	2	0
持分法による投資利益	1,284	333
受取賃貸料	52	51
その他	24	19
営業外収益合計	1,383	423
営業外費用		
支払利息	5	12
為替差損	46	135
貸倒引当金繰入額	7	39
賃貸費用	5	4
その他	14	8
営業外費用合計	80	201
経常利益	8,422	8,362
特別利益		
投資有価証券売却益	42	34
子会社株式売却益	—	37
貸倒引当金戻入額	—	109
その他	0	—
特別利益合計	42	180
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	3
減損損失	19	—
解体撤去費用	43	—
損害賠償金	—	18
その他	—	0
特別損失合計	64	22
税金等調整前当期純利益	8,400	8,521
法人税、住民税及び事業税	2,699	2,853
法人税等調整額	134	△122
法人税等合計	2,833	2,730
当期純利益	5,566	5,790
非支配株主に帰属する当期純利益	—	26
親会社株主に帰属する当期純利益	5,566	5,763

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	5,566	5,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△166	△111
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	558	△1,182
退職給付に係る調整額	7	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	94	△53
その他の包括利益合計	※ 493	※ △1,416
包括利益	6,060	4,374
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,060	4,347
非支配株主に係る包括利益	—	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	17,266	△4,690	26,626
会計方針の変更による累積的影響額			15		15
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	9,049	17,281	△4,690	26,641
当期変動額					
剰余金の配当			△1,278		△1,278
親会社株主に帰属する当期純利益			5,566		5,566
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,287	△3	4,284
当期末残高	5,000	9,049	21,569	△4,693	30,925

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	238	△0	△207	△50	△20	-	26,605
会計方針の変更による累積的影響額							15
会計方針の変更を反映した当期首残高	238	△0	△207	△50	△20	-	26,620
当期変動額							
剰余金の配当							△1,278
親会社株主に帰属する当期純利益							5,566
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△145	0	631	7	493	-	493
当期変動額合計	△145	0	631	7	493	-	4,778
当期末残高	92	-	423	△43	472	-	31,398

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	9,049	21,569	△4,693	30,925
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,000	9,049	21,569	△4,693	30,925
当期変動額					
剰余金の配当			△1,420		△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益			5,763		5,763
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				—	—
連結範囲の変動			△210		△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,132	△2	4,129
当期末残高	5,000	9,049	25,701	△4,696	35,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	—	423	△43	472	—	31,398
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	92	—	423	△43	472	—	31,398
当期変動額							
剰余金の配当							△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益							5,763
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							△210
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△135	—	△1,212	△68	△1,416	26	△1,389
当期変動額合計	△135	—	△1,212	△68	△1,416	26	2,739
当期末残高	△43	—	△788	△112	△943	26	34,138

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,400	8,521
減価償却費	421	749
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△22
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	5	12
持分法による投資損益 (△は益)	△1,284	△333
売上債権の増減額 (△は増加)	△278	△892
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,311	△455
仕入債務の増減額 (△は減少)	769	△617
前受金の増減額 (△は減少)	123	△23
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	5	22
その他	534	299
小計	7,304	7,137
利息及び配当金の受取額	82	77
利息の支払額	△5	△12
損害賠償金の支払額	—	△18
法人税等の支払額	△2,877	△3,108
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,503	4,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△145	△55
定期預金の払戻による収入	37	50
有形固定資産の取得による支出	△529	△449
無形固定資産の取得による支出	△77	△24
投資有価証券の取得による支出	—	△0
投資有価証券の売却による収入	116	78
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,547	※2 △1,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	6
関係会社株式の取得による支出	△164	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6
貸付けによる支出	△390	△264
貸付金の回収による収入	238	371
その他	△30	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,493	△1,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△445
長期借入金の返済による支出	—	△274
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△1,278	△1,422
その他	△94	△178
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376	△2,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	△374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126	85
現金及び現金同等物の期首残高	15,166	15,039
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	107
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,039	※1 15,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス

グラフテック株式会社

株式会社あい設計

あいエンジニアリング株式会社

株式会社ニューロン

株式会社U S T A G E

株式会社ビーエム総合リース

N B S カード株式会社

中央設計株式会社

株式会社田辺設計

環境ソリューションズ株式会社

株式会社メディック

プールズ株式会社

株式会社エスエスユニット

Graphtec America, Inc.

Silhouette America, Inc.

GRAPHTEC LATIN AMERICA SA

Silhouette Research & Technology Ltd.

Graphtec Digital Solutions, Inc.

NEURON ELECTRONICS, INC.

NBS Technologies Inc.

当連結会計年度より、株式取得により、Silhouette Research & Technology Ltd.、株式会社メディック、プールズ株式会社、株式会社エスエスユニットの4社を連結子会社の範囲に含めております。なお、Silhouette Research & Technology Ltd. は、平成27年8月15日付で、Aspex Research and Technology Ltd. より商号変更しております。

また、非連結子会社であった環境ソリューションズ株式会社及びGraphtec Digital Solutions, Inc. の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 0社

環境ソリューションズ株式会社及びGraphtec Digital Solutions, Inc. の2社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりました株式会社アレスシステムは、株式売却により第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

杜の公園ゴルフクラブ株式会社

日本電計株式会社

(2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社2社の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちGRAPHTEC LATIN AMERICA SA の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうちNBS Technologies Inc. の決算日は12月31日、同社子会社5社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社は連結決算日6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 5～6年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

一部の連結子会社では、販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。
  - ② その他の工事  
工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。  
(イ) ヘッジ手段…為替予約  
(ロ) ヘッジ対象…輸出入による外貨建債権債務
  - ③ ヘッジ方針  
為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の損益としております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用  
当社及び一部の連結子会社について、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
未成工事支出金	18百万円	14百万円

2. 偶発債務  
保証債務

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
従業員の借入金(住宅資金)	(9名)5百万円	(9名)10百万円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)
研究開発費	927百万円	938百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△282百万円	△93百万円
組替調整額	△23百万円	△34百万円
税効果調整前	△305百万円	△127百万円
税効果額	139百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	△166百万円	△111百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	558百万円	△1,182百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
為替換算調整勘定	558百万円	△1,182百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	－百万円	△108百万円
組替調整額	10百万円	11百万円
税効果調整前	10百万円	△97百万円
税効果額	△3百万円	28百万円
退職給付に係る調整額	7百万円	△68百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	94百万円	△53百万円
その他の包括利益合計	493百万円	△1,416百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,226,814	1,508	70	9,228,252
合計	9,226,814	1,508	70	9,228,252

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,508株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	568	12	平成26年6月30日	平成26年9月29日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	710	15	平成26年12月31日	平成27年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	710	利益剰余金	15	平成27年6月30日	平成27年9月28日

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	56,590,410	—	—	56,590,410
合計	56,590,410	—	—	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)	9,228,252	976	—	9,229,228
合計	9,228,252	976	—	9,229,228

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加976株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	710	15	平成27年6月30日	平成27年9月28日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	710	15	平成27年12月31日	平成28年3月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	710	利益剰余金	15	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	15,176百万円	15,372百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△125百万円	△130百万円
別段預金	△12百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	15,039百万円	15,232百万円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

株式の取得により新たにNBS Technologies Inc. 及び同子会社5社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,009百万円
固定資産	639百万円
のれん	1,211百万円
流動負債	△991百万円
固定負債	△41百万円
非支配株主持分	－百万円
株式の取得価額	2,828百万円
現金及び現金同等物	△281百万円
差引：取得のための支出	2,547百万円

当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

株式の取得により新たにプールズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	656百万円
固定資産	284百万円
のれん	1,085百万円
流動負債	△397百万円
固定負債	△627百万円
非支配株主持分	－百万円
株式の取得価額	1,002百万円
現金及び現金同等物	△105百万円
差引：取得のための支出	896百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約したうえで、「セキュリティ機器」、「カード機器及びその他事務用機器」、「保守サービス」、「情報機器」、「計測機器及び環境試験装置」、「設計事業」、「リース及び割賦事業」の7つを報告セグメントとしております。

「セキュリティ機器」は、セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売を行っております。

「カード機器及びその他事務用機器」は、カード発行機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売を行っております。

「保守サービス」は、セキュリティ機器、カード機器等の保守サービスを行っております。

「情報機器」は、プロッタやスキャナ等のコンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売、保守サービス等を行っております。

「計測機器及び環境試験装置」は、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売等を行っております。

「設計事業」は、構造設計、耐震診断を主体とした建築設計事業等を行っております。

「リース及び割賦事業」は、リース及び割賦の仲介業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	9,847	4,212	1,621	13,374	2,188	4,995	4,415	40,655	676	41,331	1	41,333
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	69	151	33	41	—	—	24	320	2	323	△323	—
計	9,916	4,363	1,655	13,415	2,188	4,995	4,440	40,975	678	41,654	△321	41,333
セグメント 利益	2,983	974	170	1,663	172	718	109	6,792	48	6,840	277	7,118
セグメント 資産	2,596	5,364	403	7,600	1,839	3,225	4,668	25,697	614	26,312	18,366	44,678
その他の項目												
減価償却費	44	28	20	197	42	46	5	386	0	386	31	418
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	115	33	5	411	42	38	32	680	0	681	32	713

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	セキュリ ティ機器	カード機 器及びそ の他事務 用機器	保守 サービス	情報機器	計測機器 及び環境 試験装置	設計事業	リース 及び 割賦事業	計				
売上高												
外部顧客へ の売上高	10,943	5,579	1,619	15,000	2,357	4,863	7,236	47,601	1,176	48,778	1	48,780
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	277	115	25	37	—	—	15	471	0	471	△471	—
計	11,221	5,694	1,645	15,038	2,357	4,863	7,252	48,073	1,177	49,250	△469	48,780
セグメント 利益	3,770	754	149	1,859	230	714	131	7,611	491	8,102	38	8,141
セグメント 資産	3,091	6,940	424	8,816	2,043	3,279	6,981	31,576	1,273	32,849	16,293	49,142
その他の項目												
減価償却費	81	26	5	404	98	43	6	667	26	694	54	749
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	272	11	7	266	70	14	0	644	90	735	48	784

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、及び、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	72	3
全社費用※	205	35
合計	277	38

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産(主に現金及び預金等)であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
29,782	7,145	1,859	2,546	41,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	6,661	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
35,001	9,150	1,903	2,725	48,780

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱UFJリース株式会社	7,158	セキュリティ機器・リース及び割賦事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	34	—	10	—	109	—	0	—	155
当期末残高	—	1,340	—	—	—	173	—	7	—	1,520

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダーの製造・販売及びソフトウェアの開発・販売等を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

（単位：百万円）

	セキュリティ機器	カード機器及びその他事務用機器	保守サービス	情報機器	計測機器及び環境試験装置	設計事業	リース及び割賦事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	0	77	—	57	—	109	—	17	—	262
当期末残高	51	1,051	—	443	—	63	—	1,141	—	2,752

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カードリーダー及び自動おしぼり製造機の製造・販売、及び、ソフトウェアの開発・販売等を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり純資産額	662.95円	720.81円
1株当たり当期純利益金額	117.53円	121.70円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	5,566	5,763
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	5,566	5,763
期中平均株式数（千株）	47,362	47,361

（重要な後発事象）

該当事項はありません。